

消費動向調査（平成 30 年 10 月実施分）
調査結果の要点

平成 30 年 10 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、9 月の 43.4 から 0.4 ポイント低下して 43.0 となり、2 か月ぶりに前月を下回った。消費者態度指数を構成する 4 項目のうち、「雇用環境」、「収入の増え方」及び「暮らし向き」が前月から低下した。一方、「耐久消費財の買い時判断」は前月と変わらなかった。

消費者態度指数の動きから見た 10 月の消費者マインドの基調判断は、**弱い動きがみられる。**（据置き）

消費者態度指数（二人以上の世帯）の推移

		季節調整値	（前月差）
平成 30 年	8 月調査	43.3	（ 0.2）
	9 月調査	43.4	（ 0.1）
	10 月調査	43.0	（ 0.4）

過去平均（昭和 57 年 6 月～平成 30 年 10 月）は 42.3。

平成 30 年 10 月の 1 年後の物価に関する見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」が 3 か月連続で前月から増加、「低下する」が 2 か月ぶりに前月から減少、「変わらない」が 2 か月連続で前月から減少した。

消費者の物価予想については、**「上昇する」と見込む割合が高水準である。**
（据置き、前月から表現の変更なし。）

1 年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）（単位：%）

		低下する	変わらない	上昇する	分からない
平成 30 年	8 月調査	3.2	12.9	81.6	2.4
	9 月調査	3.4	12.2	81.7	2.8
	10 月調査	3.2	11.4	82.9	2.5

「上昇する」と見込む割合の過去平均（平成 16 年 4 月～平成 30 年 10 月）は 66.9%。

「低下する」と見込む割合の過去平均（同）は 6.7%。

調査方法の変更

平成 30 年 10 月調査より、調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。(ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う(同年 9 月調査までと変更なし)。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う(調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する))。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯(全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯)に対して順次導入を行う。

郵送・オンライン併用調査は同年 10 月調査より新規世帯に対して順次導入するが、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年 11 月調査から始まる。平成 31 年 12 月調査より、すべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となる。